

利潤率低下法則と労働価値論

鈴木 明

I はじめに

本稿では労働価値論を経済の進化という観点から見て、その有効性を検討することにする。具体的には、労働価値論によって経済の進化につれ生ずると主張される利潤率の傾向的低下法則を考察し、それが労働価値論の有効性に対しどのような関係を持つのかを検討する。

経済の進化とともに生産過程の機械化が進行し、その現代的形態としてオートメーション化が生産過程で進みつつある。生産技術の進歩とともに生産物の生産に投入される労働量が減少し、これは労働生産性の上昇として現われる。こうしたことは現代だけの特徴ではなく、過去から現在にわたって続いてきたことである。しかし現代のオートメーション化の進展は過去の生産技術の進歩と大きく異なり、生産過程に全く労働を必要としないような状況すら想像させるまでになっている。こうしたなかで労働を基礎にして経済現象を説明する労働価値論の有効性が当然問われることになる。

労働価値論が何を説明する理論であるのかはさまざまなお見解がある¹⁾。筆者は別のところで労働価値論とは相対価格を決定する理論であるとする見解を批判した²⁾。すなわち労働価値論は相対価格の決定論としては有効な理論ではないとした。しかしこれとは別に労働価値論の有力な解釈とし

て労働価値論は利潤の源泉を説明する理論であるとの考えが存在する。

ところで労働価値論には生産技術の進歩との関連で利潤の動向を説明する理論がある。すなわち利潤率の傾向的低下法則といわれる理論である。この理論は労働価値論にもとづく利潤の源泉の説明を基礎にし、生産技術の進歩が利潤の水準にどのような影響を与えるのかを考察したものである。

そこで本稿ではこの利潤の傾向的低下法則をオートメーション化との関連で考察する。そしてそれにより利潤の源泉を説明する理論として労働価値論が有効であるのかを検討する。

本稿では以上のことを次のように論じる。すなわちIIで利潤率の傾向的低下法則の概略を見て、IIIでそれが労働価値論の有効性にどのような問題を投げかけるのかを検討する。最後にIVで結論を述べる。

II 利潤率の傾向的低下法則

本章では、利潤率の傾向的低下法則の議論の骨子を提示し、労働価値論とこの法則のつながりを見る。

資本主義の発展とともに傾向的に利潤率が低下していくというのが利潤率の傾向的低下法則の主張であるが、その具体的内容はマルクスによれば概略以下のとおりである³⁾。

1) 文献[14]参照。

2) 文献[1]、第9章。

3) 文献[16]、S. 221- (邦訳第1分冊 265 ページ以降)。

社会全体の不変資本価値を C 、可変資本価値を V 、剰余価値を M とする。するとこの社会の平均利潤率 r は

$$r = \frac{M}{C+V} = \frac{\frac{M}{V}}{\frac{C}{V} + 1}$$

で表される。各生産部門で資本が超過利潤を求めて競争する結果、新技術が導入されるが、これは不変資本部分 C の増大へとつながり、資本の有機的構成 $\frac{C}{V}$ を高める。その結果平均利潤率 r は低下することになる。

以上が最も単純化した利潤率の傾向的低下法則の内容であるが、これに対して剰余価値率 $\frac{M}{V}$ が上昇すれば平均利潤率 r は必ずしも低下するとは限らないとの反論がありえる。しかしこの反論は、資本の有機的構成の概念をマルクスの意向にそって理解すれば成り立たないことが示されているので簡単に見ておこう⁴⁾。

いま生きた労働の支出総計を $N=M+V$ とすると、資本の有機的構成 $\frac{C}{V}$ は次のように書ける。

$$\frac{C}{V} = \frac{C}{N} \left(1 + \frac{M}{V} \right)$$

$\frac{C}{V}$ は $\frac{C}{N}$ と $\frac{M}{V}$ で決まる。ところで資本の有機的構成とは、資本の技術的構成によって規定されてその諸変化を反映するかぎりでの資本の価値構成である⁵⁾。したがって資本の有機的構成の高度化といった場合考えるべきなのは、資本の技術的構成とは関係のない剰余価値率 $\frac{M}{V}$ のほうではない。この場合は不変資本の価値と生きた労働の支出総計の比である $\frac{C}{N}$ の変化を考えるべきである。

すなわち資本の有機的構成の高度化とは $\frac{C}{N}$ の上昇の意と解すべきである。ところで、

$$r = \frac{\frac{M}{V}}{\frac{C}{N} \left(1 + \frac{M}{V} \right) + 1}$$

だから、剰余価値率 $\frac{M}{V}$ が増大しても平均利潤率 r には上限がある。すなわち、

$$\lim_{\frac{M}{V} \rightarrow \infty} r = \frac{N}{C}$$

である。よって $\frac{C}{N}$ の上昇が資本の有機的構成の高度化の意であり、新技術導入の結果実際それが上昇することを認めれば、平均利潤率 r はそれに応じて傾向的には低下していくことになる。

III 利潤率の傾向的低下法則と労働価値論

前章では利潤率の傾向的低下法則の概要を見た。では実際、経済の進化とともにオートメーション化が進み、生産に投下される労働量が減少していった場合、平均利潤率の低下が生ずるであろうか。さらに生産に投下される労働量が零になったときには利潤も存在しなくなるであろうか。

前者の問題は理論的には $\frac{C}{N}$ が上昇するか否かで処理することができる。この場合労働の支出総計が減少するので $\frac{C}{N}$ が上昇、すなわち $\frac{N}{C}$ が下落し平均利潤率が低下するとは即断できない。分子の労働の支出総計が減少すれば、当然それによって生産される分母の不変資本価値も減少するからである。しかしこの問題を論じることは労働価値論の成否とは実は関係がない。そこでここではこの問題は扱わないことにする⁶⁾。

労働価値論の成否と関係があるのは後者の問題である。労働価値論では利潤の源泉は剰余労働とされている。したがってオートメーション化が進

4) 以下の説明は文献[2]、244~247ページによった。

5) 文献[15]、S.640 (邦訳第2分冊799ページ)。

6) 資本家が超過利潤を求める競争の中で新技術を採用した場合、 $\frac{C}{N}$ にどのような運動が生じ、均等利潤率の水準はどうなるか。この問題を資本家の新技術採用動機を考慮して検討した先駆的文献は、文献[4]、第3章第3節。

み生産に投下される労働が零になれば、剰余労働も零になり利潤は理論的に存在しえないことになる。もし投下される労働が零であるのに、利潤が存在するのなら労働価値論は誤りということになる。そこでこの点を検討してみる。

議論を行なうため生産物の価値、生産価格、平均利潤率を数式化する。生産技術がレオンチェフ型だとする。すると、第 j 生産物 1 単位の価値 t_j は次式で定まる。

$$\begin{aligned} t_1 &= a_{11}t_1 + a_{21}t_2 + \dots + a_{n1}t_n + \tau_1 \\ t_2 &= a_{12}t_1 + a_{22}t_2 + \dots + a_{n2}t_n + \tau_2 \\ &\dots\dots\dots \\ t_n &= a_{1n}t_1 + a_{2n}t_2 + \dots + a_{nn}t_n + \tau_n \end{aligned}$$

行列で表せば

$$t = tA + \tau \quad \dots\dots\dots (1)$$

ただし

$$A = \begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} & \dots & a_{1n} \\ a_{21} & a_{22} & \dots & a_{2n} \\ \vdots & \vdots & \ddots & \vdots \\ a_{n1} & a_{n2} & \dots & a_{nn} \end{pmatrix}$$

$$\begin{aligned} t &= (t_1 \quad t_2 \quad \dots \quad t_n) \\ \tau &= (\tau_1 \quad \tau_2 \quad \dots \quad \tau_n) \end{aligned}$$

である。ここで a_{ij} は第 j 生産物 1 単位の生産に直接必要な第 i 生産物の物量、 τ_j は第 j 生産物 1 単位の生産に直接必要な労働量である。 t_j が第 j 生産物 1 単位の価値を表していることは、以下のことからわかる。すなわち上式が純生産可能な経済を表していれば⁷⁾、レオンチェフ逆行列 $(I - A)^{-1}$ が存在する。よって $t = \tau (I - A)^{-1}$ 。この式はレオンチェフ逆行列の第 i 行第 j 列の要素を α_{ij} と書けば、

$$\begin{aligned} t_1 &= \alpha_{11}\tau_1 + \alpha_{21}\tau_2 + \dots + \alpha_{n1}\tau_n \\ t_2 &= \alpha_{12}\tau_1 + \alpha_{22}\tau_2 + \dots + \alpha_{n2}\tau_n \\ &\dots\dots\dots \\ t_n &= \alpha_{1n}\tau_1 + \alpha_{2n}\tau_2 + \dots + \alpha_{nn}\tau_n \end{aligned}$$

と表すことができる。ところで、レオンチェフ逆行列の第 i 行第 j 列の要素 α_{ij} は第 j 生産物 1 単位の生産に直接・間接に必要な第 i 生産物の物量を表している。したがって $\alpha_{ij}\tau_i$ は第 j 生産物 1 単位の生産に直接・間接に必要な第 i 生産物の生産に必要とされる労働量である。このことから $\sum \alpha_{ij}\tau_i$ は第 j 生産物 1 単位の生産に直接・間接に必要な労働量になる。したがって t_j は第 j 生産物 1 単位の価値である。

これに対し第 j 生産物 1 単位の生産価格 p_j および平均利潤率 r は次式で定まる。

$$\begin{aligned} p_1 &= (1+r) (a_{11}p_1 + a_{21}p_2 + \dots + a_{n1}p_n + w\tau_1) \\ p_2 &= (1+r) (a_{12}p_1 + a_{22}p_2 + \dots + a_{n2}p_n + w\tau_2) \\ &\dots\dots\dots \\ p_n &= (1+r) (a_{1n}p_1 + a_{2n}p_2 + \dots + a_{nn}p_n + w\tau_n) \\ w &= b_1p_1 + b_2p_2 + \dots + b_np_n \end{aligned}$$

行列で表せば

$$\begin{aligned} p &= (1+r)(pA + w\tau) \\ w &= pb \end{aligned}$$

すなわち

$$p = (1+r)p(A + b\tau) \quad \dots\dots\dots (2)$$

ただし

$$p = (p_1 \quad p_2 \quad \dots \quad p_n)$$

7) 純生産可能な概念については文献[3]参照。

$$b = \begin{pmatrix} b_1 \\ b_2 \\ \vdots \\ b_n \end{pmatrix}$$

である。ここで b_i は労働者が労働 1 時間当りに生活手段として受け取る第 i 生産物の量, w は労働 1 時間当りの貨幣賃金である。

オートメーション化の進展によって生産に投下される労働が零になるということは $\tau \rightarrow 0$ と考えることができる。(1) 式をみれば純生産可能の仮定から $t \rightarrow 0$ となるのは簡単にわかる。生産に労働を投下しないのであるから、労働の対象化である価値も存在せず、各生産物の価値が零になるのは当然である。しかしその結果 (2) 式において $r = 0$ となるわけではない。

(2) 式をみると平均利潤率 r は行列 $(A+b\tau)$ のフロベニウス根 λ と $r = \frac{1}{\lambda} - 1$ の関係にあることがわかる。 $\tau \rightarrow 0$ のとき $b\tau \rightarrow 0$ だから生産に投下される労働が零になった場合、 $(A+b\tau) \rightarrow A$ である。生産に労働が投下されている状況では $b\tau \geq 0$ だから $(A+b\tau) \geq A$ 。 $(A+b\tau)$ のフロベニウス根 λ と A のフロベニウス根 λ^* には $\lambda \geq \lambda^*$ の関係があるから、 $(A+b\tau)$ を生産技術とするときの平均利潤率 r と A を生産技術とするときの平均利潤率 r^* の間には $r \leq r^*$ の関係がある。すなわち $(A+b\tau)$ を生産技術として平均利潤率が $r > 0$ だったのなら、生産に投下される労働が $\tau = 0$ となったときにも平均利潤率は零にならない。したがってこのとき生産に労働が投下されず、価値が存在しないのにもかかわらず、利潤が発生していることになる⁸⁾。そうすると利潤の唯一の源泉

8) もちろん用語の使用法の問題はある。すなわち労働が投下されず、したがって労働者が存在せず、その結果資本労働関係がない状況で「利潤」という言葉を使用するよいかということである。しかし肝心なことはこうした用語の使用法の問題ではなく、上述の状況でも資本労働関係が存在する状況のもとで利潤と呼ばれているものと同じ内容のものが生じているということなのである。

が労働であるという労働価値論の主張は誤りということになる。

もちろん生産に労働が全く投下されないような状況が実際に存在しうるのかという問題は残る。しかしこれはまた別の問題である。上で見たように生産に労働が全く投下されていない状態で利潤が存在しうるということは、労働を投下して生産を行なっている場合でも、労働は利潤の唯一の源泉ではないことを示していると考えられるからである⁹⁾。これは労働価値論は利潤の源泉を説明するがゆえに経済理論として有用であるという主張が誤りであるということである。

しかしながら労働が利潤の源泉でないとする、利潤の源泉は何なのかという疑問が生ずる。最後にこの点を見ておこう。各生産部門で正の価格が成立し正の利潤が生じている状況を先の記号を使って表せば以下ようになる。

$$\begin{aligned} p_1 &> a_{11}p_1 + a_{21}p_2 + \dots + a_{n1}p_n + w\tau_1 \\ p_2 &> a_{12}p_1 + a_{22}p_2 + \dots + a_{n2}p_n + w\tau_2 \\ &\dots\dots\dots \\ p_n &> a_{1n}p_1 + a_{2n}p_2 + \dots + a_{nn}p_n + w\tau_n \\ w &= b_1p_1 + b_2p_2 + \dots + b_np_n \\ p_1 &> 0, p_2 > 0, \dots, p_n > 0 \end{aligned}$$

9) 置塩氏は剰余労働が存在しなくても利潤が生じることを認めて次のように述べている。「……剰余労働=0→利潤率>0という命題と、労働価値説の主要命題である利潤の源泉は剰余労働の搾取であるということとの関連は何か……。(中略)……仮りに、生きた労働の支出がまったくゼロとなっても、この純生産物を人間が手に入れることのできる場合には、労働の搾取によらない利潤が生じることになる。そして、このような場合には、労働の視角から、経済現象を把握するということを要請する労働価値説は適用しえないのである」(文献[5], 118~119ページ)。投下労働が零となった場合、経済現象の把握に労働価値論が使えなくなるということには何人も異存はないと思われる。しかし問題はそうしたことにあってはならない。問題は、投下労働が零になっても利潤が生じるのであれば、投下労働が零ではない状況で利潤が発生している場合でも、その利潤の唯一の源泉が労働であるとは論理的にいえなくなるはずだということなのである。

行列表示すれば

$$\left. \begin{array}{l} p > p(A + b\tau) \\ p > 0 \end{array} \right\} \dots\dots\dots (3)$$

ところでこれは次の条件と同値である。

$$\begin{array}{l} x > (A + b\tau) x \\ x > 0 \end{array}$$

ここで

$$x = \begin{pmatrix} x_1 \\ x_2 \\ \vdots \\ x_n \end{pmatrix}$$

x_j を使用価値としてみた第 j 生産物の総生産量と解釈すれば、この式の意味するところは簡単にわかる。すなわち $(A + b\tau)x$ は労働者の生活手段分も含めて生産に必要であった各生産物の量を表す。この量を各生産物の総生産量が上回っているということは、使用価値としてみた各生産物に剰余が生じているということである。このことが(3)式と同値ということであるから、利潤の源泉は使用価値としての生産物の剰余である。あるいはさらにさかのぼれば、使用価値を剰余を伴って生み出すものが利潤の源泉であるといえる。使用価値を生み出すものは使用価値の形成者としての労働だけではない。生産手段もまた使用価値を生み出す¹⁰⁾。したがって利潤の源泉は使用価値の形成者としての労働と生産手段であるといえる。このことから労働は利潤の源泉のひとつではあるが唯一の源泉ではないということになる。それゆえ

生産への労働投入が零になっても利潤が生じるのである。

以上見てきたところによると、オートメーション化が進み、生産への労働の投下がゼロになっても利潤は生じることができるので、利潤の唯一の源泉が労働であるという労働価値論の主張は誤りであると考えられる。これが本章の結論である。

IV おわりに

以上の考察の結果をまとめると次のようになる。すなわちオートメーション化の進展を想定して、生産に労働投入が全くなされない経済を考えた場合でも、利潤は生じうること、したがって利潤の唯一の源泉は労働であるという労働価値論の主張は誤りであるということである。

このことは同時に、技術進歩が起こり、その結果利潤率に何か特別な運動が生じることがあった場合でも、その運動は労働価値論からは説明されえないということでもある。利潤は価値を形成する労働とは関係がないからである。それゆえ技術進歩によって傾向的に利潤率が低下していくという利潤率低下法則もそもそも労働価値論という理論的道具によっては説明されえない現象なのだということになる¹¹⁾。

以上のことは労働価値論の有効性という観点からすれば、労働価値論は利潤の源泉を説明する理論として有効ではないし、したがって利潤率低下法則のような利潤に関するさまざまな現象を説明する理論として不適切ということである。

先述したように筆者は別のところで相対価格の決定論としての労働価値論を批判した。それに対し本稿では利潤の源泉を説明する理論としての労働価値論を批判した。労働価値論の存在意義を説明するものとしてこの2つの解釈はもっとも中

10) 「労働は、それによって生産される使用価値の、素材的富の、ただ一つの源泉なのではない。ウィリアム・ベティの言うように、労働は素材的富の父であり、土地はその母である」(文献[15], S.58, 邦訳第1分冊 58 ページ)。

11) したがってこの問題に関しては、生産技術の進歩により生産に投下される労働が減少するから、労働価値論の有効性が減少するわけではない。そもそも最初から労働価値論は理論的にこの問題を扱うのに適切ではなかったのである。

心的なものと考えられる。したがってその双方に対する批判が適切だとすると、労働価値論の存在意義は非常に弱まると考えられる¹²⁾。これが本稿の結論である。

(日本大学理工学部専任講師)

(引用・参考文献)

- [1] 大石雄爾編『労働価値論の挑戦』大月書店、2000年。
- [2] 置塩信雄『マルクス経済学 価値と価格の理論』筑摩書房、1977年。
- [3] 置塩信雄『資本制経済の基礎理論』(増訂版)創文社、1978年。
- [4] 置塩信雄『マルクス経済学Ⅱ 資本蓄積の理論』筑摩書房、1987年。
- [5] 置塩信雄『経済学はいま何を考えているか』大月書店、1993年。
- [6] 酒井凌三『価値と労働 価格と利潤の基礎的研究』ミネルヴァ書房、1984年。
- [7] 佐藤良一「オートメーションと労働価値説の妥当性」『経済理論学会年報』, No. 27, 1990年。
- [8] 中谷武『価値、価格と利潤の経済学』勁草書房、1994年。
- [9] 二階堂副包『経済のための線型数学』培風館、1961年。
- [10] 藤田之彦「レオンチェフ体系における労働価値説定式化の不可能性」『経済学論叢』Vol. 40, No. 3, 4, March 1996。
- [11] 藤田之彦「レオンチェフ逆行列の代替的表現について」『経済学論叢』Vol. 41, No. 2, September 1996。
- [12] 藤森頼明「現代価値論の研究 マルクス基本定理を中心として (I) (II)」『城西経済学会誌』Vol. 17, No. 1, July 1981 and No. 2, November 1981。
- [13] 村上泰亮「置塩信雄『資本制経済の基礎理論』『理論経済学』Vol. 16, No. 3, June 1966。
- [14] 森岡真史「労働価値説の批判的検討」『経済理論学会年報』, No. 30, 1993年。
- [15] K. Marx/F. Engels, *Werke*, Bd. 23, Dietz Verlag, 1962。(マルクス=エンゲルス全集、第23巻第1分冊・第2分冊、大月書店、1968年。)
- [16] K. Marx/F. Engels, *Werke*, Bd. 25, Dietz Verlag, 1964。(マルクス=エンゲルス全集、第25巻第1分冊・第2分冊、大月書店、1968年。)
- [17] M. Morishima, *Marx's Economics, A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge University Press, 1973。(高須賀義博訳『マルクスの経済学』東洋経済新報社、1974年。)
- [18] M. Morishima/G. Catephores, *Value, Exploitation and Growth: Marx in the Light of Modern Economic Theory*, McGraw-Hill, 1978。(高須賀義博・池尾和人訳『価値・成長・搾取 現代の経済理論からみたマルクス』創文社、1980年。)
- [19] L. L. Pasinetti, *Lectures on the Theory of Production*, Columbia University Press, 1977。(菱山泉他訳『生産理論 ポスト・ケインジアン』東洋経済新報社、1979年。)
- [20] I. Steedman, *Marx after Sraffa*, New Left Books, 1977。
- [21] I. Steedman, "Robots and Capitalism: A Clarification", *New Left Review*, No. 151, May/June 1985。

12) 労働価値論の投下労働量を測定するという側面を見れば、それは経済現象を説明する有効な道具である。たとえばそれは労働生産性の測定に使用できる。先の記号を用いれば第 j 生産物の生産における労働生産性は労働1単位で生産可能な第 j 生産物の量だから t_j の逆数、すなわち、 $1/t_j$ で表すことができる。労働生産性は有用な経済指標であるし、経済の進歩を図る指標として重要である。しかしながら投下労働量を測定することと労働価値論とは別のことである。投下労働量測定には労働価値論は必要ではない。その結果投下労働量を測定して労働生産性を計測する場合は労働価値論のさまざまな議論を回避することができる。たとえば生産的労働と不生産的労働の区別などに関する議論である。労働価値論の観点からはこの区別は重要であるのかもしれないが、労働生産性を測るという観点からすれば不要な区別である。